

## 経営改革専門委員が従事した職務に係る情報

職務の内容	・令和3年度(2021年度)主要施策についての意見照会
日時	令和3年(2021年)3月11日
委員名 (敬称略)	経営改革専門委員 生駒 京子 経営改革専門委員 小谷 美樹 経営改革専門委員 高橋 一夫 経営改革専門委員 野田 遊

### <主な意見>

#### 【生駒委員】

- ・ 参考資料「豊中市報道提供資料(令和3年度予算案)」は、財源が非常に厳しい中、市としてどこに力を入れていくか、市長の思いが分かりやすくまとめられている。
- ・ デジタル化をスピーディーに進めていくためには、行政だけではなく、市民側も積極的にデジタル化の波に乗っていかなければならない。
- ・ そのための第1歩として、マイナンバーカードの普及率100%をめざし、豊中市版マイナポータルを市民参画で作成していくことが大切。
- ・ シェアサイクルやキッチンカーなどの社会実験はとてもよいことだと思う。
- ・ ICTを使った見守りに関しては、基地局を設置する方法のほか、GPSで位置情報検索ができるアプリもある。今後、制度の維持・継続を考えたときに、手間がかからないよう、様々な方法を検討してもよいのではないか。

#### 【小谷委員】

- ・ 参考資料冒頭にある市長の思いが「1. コロナを乗り越える！」「2. 子どもたちの未来のために！」「3. 暮らし、便利・快適に！」の3本で絞られており、分かりやすい。特に2. と3. については、コロナ禍を乗り越えた先につながる取組みとして、希望が持てる。
- ・ 収入減収世帯への補助が予算にあげられているが、補助が対象者にスムーズに届く仕組みと、対象者の収入回復に繋げるきめ細かい相談先、雇用者へのサポートが繋がるよう支援することができないか。
- ・ 売上アップ助成金について、業態を変えるには資金やノウハウが必要なので、そこを支援していくことは大切だと思う。助成金の申請を通じて集められる、営業の工夫や事例などの情報を横展開していくことで、より効果が出るのではないか。
- ・ 豊中市は医療インフラと医療従事者が多いため、医療サポートの手厚さと新型コ

コロナウイルス感染症に関する差別や偏見のないまちづくりを率先して全国に範を示し、両面のアピールを行うことで、住みやすい市としての魅力アップに繋がれるのではないか。

- ・ (仮)庄内さくら学園で、ICTを使った最先端の学習を取り入れてモデル校としていくなど ICT の導入を核に南部のブランドがより向上するのではないか。

#### 【高橋委員】

- ・ 参考資料「豊中市報道提供資料(令和 3 年度予算案)」について、市民への思い、暮らしに寄り添っているキーワードが他市と比較して多く、分かりやすいと感じる。
- ・ 今回、飲食業などが非常に打撃を受けており、地域経済活性化とキャッシュレス決済によるポイント還元を進めていく施策は良いことだが、QR コード事業者が一部に偏らないよう注意が必要である。
- ・ 市役所窓口のキャッシュレス決済拡大も、市民にとって良いサービスではあるが、まだコストが高いため、事業者と交渉していく方がよい。またキャッシュレス決済導入によってどれだけ職員の時間が節約できるかなど、間接的経費をメリットとして説明できるようにした方がよい。
- ・ 東西軸バス路線の運行開始は、服部緑地のさらなる魅力アップにも繋がり、パークマネジメントにも間接的にメリットが生まれるのではないか。
- ・ デマンド型乗合タクシーの拡大について、近年タクシー運転手の高齢化が進んでおり、今後、自家用自動車の有償運送や MaaS など、様々な選択肢を考えてシミュレーションしておいた方がよい。

#### 【野田委員】

- ・ 参考資料「豊中市報道提供資料(令和 3 年度予算案)」冒頭の3つの方針は分かりやすい。
- ・ 予算の原資の多くが税金や市債であることから、本当に必要なもの、将来の世代も見据えたお金の使い方を考えていかなければならない。特定の人だけへの補助ではなく、工夫しながら必死に頑張っている市民や事業者にメリットや効果が見込める施策を実施していくことが重要。
- ・ 高齢者だけを対象にしたPCR検査や就学援助などの施策は疑問を感じる。PCR検査は全世代、また無症状の若い世代にも必要ではないか。また、就学援助は貸付でよいのではないか。
- ・ 健診の個別化、無料化について、健康寿命が延びるエビデンスが存在するなら効果があると思うが、そこまで優先順位が高いとは思わない。
- ・ 市制施行 85 周年記念事業にかかる予算も高い印象である。
- ・ ICTが絡む事業は、ベンダーの仕様変更に従って導入後余計なメンテナンス費

用が発生しないように、よく注意する必要がある。

- ・ コロナ禍の今だからこそ、本当に必要かどうかという視点で既存事業の見直しができるのではないか。
- ・ コロナ禍だからといって、事業者対策や、地域経済対策にむやみに投資するのは疑問。国や都道府県は非常に無駄遣いをしている。